

平成22年度事業計画及び業務収支予算書

◎事業計画

I 基本方針

わが国農業は、農家数が減少するとともに耕作放棄地が増加し、自給率低下等が課題となっている。このため担い手の確保と農業の持続的な発展を目指し、国内生産力の増強への取組みが重要となっている。

一方、農政面においては、「新たな食料・農業・農村基本計画」の策定をはじめ食料自給率の向上と農業と地域の再生のための新たな政策として「戸別所得補償モデル対策（水田利活用自給力向上事業・米戸別所得補償モデル事業）」が実施に移されることとなり、NOSA I制度との関連性とその的確な対応とともに、農業災害のセーフティ・ネットとしての本来の役割を一層発揮していくことが重要である。

また、農業共済予算をめぐっては大幅な縮減が下されたところであり、今後の円滑な事業運営に支障が生じることのないよう、組織体制強化計画に基づく安定的な事業運営と業務の効率・適正執行に努めるとともに、組合運営についてもより一層コストの低減に努めることが極めて重要である。

これまで本県では既に執行体制をはじめ、適正な事業運営を実施しているが、より一層コンプライアンスの徹底と事務の合理化や引受拡大等の取組み強化を図る。地域の実態に即した支援活動にも取り組み、NOSA Iの使命である「農業経営の安定」に向けて、より積極的な事業運営にあたることとする。

組合も合併7年目を迎え、その実績を評価・反省するとともに、これらNOSA Iを取り巻く環境も大きく変化していることに鑑み、地域農業の変化を見据えた新たな展開を図り、組合員への的確な対応により経営の改善に一層努めていくこととする。

II 実施方策と引受計画

○実施方策

1. 農作物共済（水稻・麦）

本年産水稻は、米の計画的生産対策等に基づく生産目標数量等を勘案し計画。

また、麦については、県の作付目標面積を参考に計画。

- 1) 引受面積の適正把握と対象面積の完全引受
- 2) 基準単収の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

水稻	26,250ha(前年比 194ha)
麦 (H23)	5,000ha(前年比 136ha)

2. 家畜共済（乳牛・肉牛・種豚）

有資格頭数及び引受実績、個体ごとの適正価額を勘案し計画。

- 1) 飼養頭数及び有資格頭数の把握と引受拡大
- 2) 異動通知の徹底
- 3) 共済金額の適正な設定
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

家畜	5,430頭(前年比 161頭)
※目標引受率 71%	

3. 果樹共済（なし・かき・うめ）

結果樹面積及び目標引受率を基礎として計画。

- 1) 有資格結果樹面積の把握と引受適格樹園地の引受拡大
- 2) 標準収穫量の適正な設定
- 3) 集団引受の推進
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

なし (H23)	35ha(前年比 18ha)
かき (H23)	27ha(前年比 20ha)
うめ (H23)	240ha(前年比 160ha)
※目標引受率	
	なし 49%
	かき 49%
	うめ 48%

4. 畑作物共済（大豆・そば）

県の作付目標面積を参考に計画。

- 1) 引受対象面積の把握と引受適格耕地の引受拡大
- 2) 基準単収の適正な設定
- 3) 最高補償割合選択の普及・定着
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

大豆	1,440ha	(前年比	135ha)
そば国	1,904ha	(前年比	208ha)
そば県	336ha	(前年比	18ha)
※目標引受率	大豆	90%	
	そば	80%	

5. 園芸施設共済

特定園芸施設の設置状況及び引受実績、時価現有率を勘案し計画。

- 1) 引受対象施設の把握と引受けの拡大
- 2) 引受価額の適正化と最高付保割合の確保
- 3) 営農奨励金の交付による新規加入推進
- 4) 共済掛金等の払込期限内完全徴収

ハウス	1,630棟	(前年比	226棟)
※目標引受率	40%		

6. 任意共済（建物・農機具）

- 1) 推進キャンペーンによる引受拡大
- 2) 事業推進基礎組織の育成
- 3) 提案型推進による引受拡大
- 4) 農機具販売業者との連携による引受拡大

建物	4,639億	(前年比	166億)
農機具	199億	(前年比	45億)
※目標伸長率	建物	103.7%	
	農機具	129.7%	

Ⅲ 損害評価の適正化

損害評価の適正化は、共済事業の基本条件であり、共済金決定の基礎となり、組合員の信頼の指標ともなる重要なことであることから、次の事項を重点的に取り組み、評価の適正化を期す。

1. 損害発生の早期把握と公平かつ適正な評価
2. 損害評価の技術向上を図るため損害評価員、損害評価会委員の研修開催
3. 関係機関団体との連携による損害評価の適正化及び迅速化

IV 損害防止事業の実施

1. 農作物共済・果樹・畑作・園芸施設共済
 - 1) 防除機貸出事業の実施
 - 2) 鳥獣害対策事業の実施
2. 家畜共済
 - 1) 一般損害防止事業の効果的な実施
 - 2) 特定損害防止事業の効果的な実施

V 地域支援事業の実施

H21年度事業数	22事業
H22年度事業数	16事業
予 算 総 額	69,467千円
	(前年比△15,104千円)

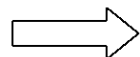
※事業内容は、【別添資料 主要事業一覧】のとおり。

VI 業務執行体制の整備

将来にわたって安定的に事業を実施するため、合併7年目の評価・反省を踏まえ、執行体制の強化、業務の効率化、収入の確保対策に集中した組織体制とし、組合の事業運営の強化を図る。

1. 執行体制の強化

- ・ビジョンに基づく業務・事業推進
- ・コンプライアンスの徹底、対応部署の明確化
- ・職員の資質向上に係る研修体系の強化



- ・組織体制強化
- ・事業成果分析
- ・収入対策
- ・コンプライアンス(法令遵守)
- ・職場活性化対策

2. 業務の効率化

- ・農家ニーズ・事業成果を踏まえた事業展開及び業務の効率化
- ・情報システムの適正運用による事務処理の簡素合理化

3. 収入の確保

- ・引受拡大の取組強化、余裕金の効率運用、新たな収入確保事業等による財務基盤の強化

Ⅶ 共済目的の種類別計画

共済目的 の種類 項目	組合員数	農作物共済			家畜共済							果樹共済			
		水稲		麦	乳用	乳用	肥育用	肥育用	その他	その他	種豚	なし		かき	うめ
		一筆方式	品質方式	災害収入 方式	成牛	子牛等	成牛	子牛等	成牛	子牛等		半相殺 方式	全相殺 方式	全相殺 方式	全相殺 方式
区域内 の概数	34,430	2,632,000.0		500,000.0	1,300	1,600	3,000	400	350	490	500	7,100.0		5,500.0	49,800.0
前年度 引受実績	22,901	2,535,681.9	69,927.9	486,369.7	1,150	663	2,366	268	270	321	231	552.1	1,100.6	723.0	7,978.8
本年度 引受計画	24,572	2,554,100.0	70,900.0	500,000.0	1,150	670	2,400	300	300	360	250	1,160.0	2,340.0	2,700.0	24,000.0
本年度 予定引受率	71.4%	99.7%		100.0%	88.5%	41.9%	80.0%	75.0%	85.7%	73.5%	50.0%	49.3%		49.1%	48.2%
前年度 対比率	107.3%	100.7%		102.8%	100.0%	101.1%	101.4%	111.9%	111.1%	112.1%	108.2%	211.8%		373.4%	300.8%

共済目的 の種類 項目	畑作物共済					園芸施設共済							任意共済	
	大豆			そば		ガラス室	プラスチックハウス						建物	農機具
	一筆 方式	半相殺 方式	全相殺 方式	制度事業 全相殺方式	県単事業 一筆方式	Ⅱ類	Ⅱ類	Ⅲ類	Ⅳ類甲	Ⅳ類乙	Ⅴ類	Ⅵ類		
区域内 の概数	160,000.0			280,000.0		棟 60	棟 3,120	棟 490	棟 90	棟 190	棟 45	棟 45	棟 97,000	台 21,500
前年度 引受実績	42,029.2	10,772.0	77,700.1	169,604.1	31,831.0	33	1,020	213	30	60	18	30	43,638	5,238
本年度 引受計画	42,300.0	11,500.0	90,200.0	190,400.0	33,600.0	40	1,150	250	50	70	30	40	45,100	7,000
本年度 予定引受率	90.0%			80.0%		66.7%	36.9%	51.0%	55.6%	36.8%	66.7%	88.9%	46.5%	32.6%
前年度 対比率	110.3%			111.2%		121.2%	112.7%	117.4%	166.7%	116.7%	166.7%	133.3%	103.4%	133.6%

VIII 農業共済事業の規模

1. 農作物、家畜、果樹、畑作物、園芸施設共済事業の規模

共済目的			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
農 作 物	水	一筆方式	2,554,100.0 a	2,535,681.9 a	17,575,835	75,576	37,788	37,788	1,230	36,558	74,346	
			88,320,778 kg	87,747,058 kg								
	稲	品質方式	70,900.0 a	69,927.9 a	701,580	5,486	2,743	2,743	779	1,964	4,707	
		災害収入方式	500,000.0 a	486,369.7 a	1,172,708	82,371	43,574	38,797	13,087	30,487	69,284	
	計		3,125,000.0 a	3,091,979.5 a	19,450,123	163,433	84,105	79,328	15,096	69,009	148,337	
		88,320,778 kg	87,747,058 kg									
家 畜	乳成用牛	頭	1,150	1,150	136,638	28,422	14,211	14,211	11,480	2,731	16,942	
		子牛等	670	663	10,669	1,428	714	714	517	197	911	
	肥育用牛	頭	2,400	2,366	311,913	15,912	7,956	7,956	5,932	2,024	9,980	
		子牛等	300	268	12,760	1,544	772	772	561	211	983	
	その他肉用成牛	頭	300	270	44,161	3,356	1,678	1,678	1,303	375	2,053	
		子牛等	360	321	9,789	1,330	665	665	401	264	929	
	種 豚	頭	250	231	6,212	688	275	413	301	△ 26	387	
	計		5,430	5,269	532,142	52,680	26,271	26,409	20,495	5,776	32,185	

項 目 共済目的			引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			保 険 料 (D)	交付金又は 納入保険料 (E) = (B) - (D)	手持共済 掛 金 (F) = (A) - (D)	備 考
			本年度計画	前年度実績		総 額 (A)	国庫負担金 (B)	農家負担金 (C)				
果 樹	なし	半相殺	a 1,160.0	a 552.1	千円 30,339	千円 999	千円 499	千円 500	千円 437	千円 62	千円 562	
		全相殺	2,340.0	1,100.6	69,841	2,583	1,291	1,292	1,131	160	1,452	
	かき	全相殺	2,700.0	723.0	21,591	1,425	712	713	1,049	△ 337	376	
	うめ	全相殺	24,000.0	7,978.8	182,256	13,122	6,561	6,561	8,037	△ 1,476	5,085	
	計		30,200.0	10,354.5	304,027	18,129	9,063	9,066	10,654	△ 1,591	7,475	
畑 作 物	大 豆	一 筆	42,300.0	42,029.2	55,089	11,403	6,272	5,131	5,700	572	5,703	
		半相殺	11,500.0	10,772.0	17,144	3,943	2,168	1,775	2,125	43	1,818	
	全相殺	90,200.0	77,700.1	152,491	38,123	20,968	17,155	21,383	△ 415	16,740		
	そ ば	国全相	190,400.0	169,604.1	204,950	36,686	20,177	16,509	19,976	201	16,710	
		県一筆	33,600.0	31,831.0	17,112	3,080	1,540	1,540	—	—	—	
計		368,000.0	331,936.4	446,786	93,235	51,125	42,110	49,184	401	40,971		
園 芸 施 設	ガラス室Ⅱ類		棟 40	棟 33	83,525	63	31	32	8	23	55	
	プ ラ ス チ ッ ク ハ ウ ス	Ⅱ 類	1,150	1,020	350,928	12,479	6,239	6,240	3,294	2,945	9,185	
		Ⅲ 類	250	213	164,347	3,178	1,589	1,589	472	1,117	2,706	
		Ⅳ類甲	50	30	95,159	781	390	391	97	293	684	
		Ⅳ類乙	70	60	145,345	600	300	300	75	225	525	
		Ⅴ 類	30	18	40,704	229	114	115	90	24	139	
		Ⅵ 類	40	30	3,528	70	35	35	17	18	53	
計		1,630	1,404	883,536	17,400	8,698	8,702	4,053	4,645	13,347		
合 計			—	—	21,616,614	344,877	179,262	165,615	99,482	78,240	242,315	

2. 任意共済事業の規模

項目 共済目的		引 受		共 済 金 額	共 済 掛 金			再 共 済 金 掛 金 C	再 共 済 料 手 数 料 D	手 持 共 済 掛 金 A-B-C+D	備 考
		本年度計画	前年度実績		総 額 A	純共済掛金	事務費賦課金 B				
		棟	棟	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	
建 物	総 合	2,100	1,888	20,728,350	49,545	34,682	14,863	14,864	5,648	25,466	
	火 災	43,000	41,750	443,174,160	327,065	179,873	147,192	98,119	37,061	118,815	
	計	45,100	43,638	463,902,510	376,610	214,555	162,055	112,983	42,709	144,281	
農 機 具	屋外使用型	6,300	4,590	18,900,000	75,600	52,920	22,680	—	—	52,920	
	屋内使用型	700	648	980,000	1,960	1,666	294	—	—	1,666	
	計	7,000	5,238	19,880,000	77,560	54,586	22,974	—	—	54,586	
合 計		—	—	483,782,510	454,170	269,141	185,029	112,983	42,709	198,867	
再 共 済 割 合					30.0	%	再共済手数料率		総 合	38.0	%
								火 災	38.0	%	

※ 引受方式

品質方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、過去5年間のデータをもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収及び品質低下を伴う生産金額の減少を補てん対象とします
災害収入方式	
全相殺方式	おおむね全量をJA等に出荷している農家を対象とし、農家ごとに過去の出荷データにより引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
半相殺方式	農家ごとに全耕地の平年収量をもとに引受けし、農家単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします
一筆方式	一筆ごとに平年収量をもとに引受けし、一筆単位で収穫量の減収のみを補てん対象とします

◎業務収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
前期繰越業務残金		9,900	8,069	1,831	
受取補助金	受取補助金(国庫)	460,877	512,602	△ 51,725	国からの補助金
	受取補助金(その他)	835	621	214	キャリア形成促進助成金
	小 計	461,712	513,223	△ 51,511	
賦 課 金	水稲共済割	26,250	25,963	287	
	麦共済割	2,500	2,485	15	
	家畜共済割	3,668	4,334	△ 666	
	果樹共済割	306	218	88	
	畑作物共済割	1,672	1,627	45	
	園芸施設共済割	1,225	1,310	△ 85	
	組合員割	2,458	2,396	62	
	小 計	38,079	38,333	△ 254	
受託収入		11,971	12,615	△ 644	県単そば共済事業等
損害防止収入		1,200	1,142	58	高性能防除機貸出料
受取利息		130,420	130,137	283	
事業勘定受入	農作物共済勘定受入	44,035	47,808	△ 3,773	水稲特別積立金取崩額(農作物損防事業費)
	任意共済勘定受入	185,029	179,749	5,280	建物・農機具共済事務費
	小 計	229,064	227,557	1,507	
業務雑収入		2,644	2,660	△ 16	団体保険奨励金等
業務固定債権引当金戻入		1	1		
建設引当金戻入		1	1		
修繕引当金戻入		1	1		
更新引当金戻入		9,000	1	8,999	公用車の更新財源(6台)
事務機械化準備金戻入		10,000		10,000	業務システム機器の更新財源
基本財産積立金戻入	固定設備積立金戻入	3,627	4,725	△ 1,098	公用車廃車
	無形固定設備積立金戻入	19	24	△ 5	公用車廃車リサイクル料
	小 計	3,646	4,749	△ 1,103	
退職金原資付加金収入		3,500	2,500	1,000	協会から
有価証券処分益		1	1		
業務財産処分益		1	1		
業務雑利益		1	1		
合 計		911,142	940,992	△ 29,850	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
人件費	役員報酬	22,016	31,566	△ 9,550	
	職員給料手当	408,471	408,867	△ 396	職員(診療所職員を除く)
	法定福利費	69,627	67,687	1,940	健康保険料、厚生年金掛金等
	厚生福利費	4,894	5,619	△ 725	健康検診料、慶弔費等
	退職給与引当金繰入	8,681	10,948	△ 2,267	
	退職給与金	1,000	1,355	△ 355	
	(-)退職給与引当金戻入	(-) 1,000	(-) 10,905	9,905	
	賃金	15,042	23,343	△ 8,301	臨時・嘱託雇用・産休代替等
	小 計	528,731	538,480	△ 9,749	
旅費交通費	役員旅費交通費	1,490	1,837	△ 347	県内外会議等旅費
	職員旅費交通費	7,905	10,311	△ 2,406	県内外会議・研修旅費
	小 計	9,395	12,148	△ 2,753	
事務費	通信運搬費	16,397	14,409	1,988	電話・郵便料
	図書印刷費	14,908	16,427	△ 1,519	総代会資料・印刷・図書等
	消耗品費	9,232	15,040	△ 5,808	事務用消耗品等
	手数料	4,149	4,402	△ 253	J A等振替手数料
	小 計	44,686	50,278	△ 5,592	
業務費	会議費	4,574	6,712	△ 2,138	連絡員会議等
	交際費	500	500		慶弔費等
	講習会費	971	1,205	△ 234	研修会等
	業務支払利息	200	300	△ 100	短期借入の利子
	委託費	27,395	28,748	△ 1,353	システム処理料・県単そば事業
	報酬	29,920	34,712	△ 4,792	連絡員手当等
	委員等旅費	2,967	2,766	201	総代会バス代等
	諸謝金	831	1,310	△ 479	研修会講師等謝金
	小 計	67,358	76,253	△ 8,895	
普及推進費	広報費	21,085	25,351	△ 4,266	広報誌「ほなみ」発行費・事業PR費
	事業奨励費	42,200	55,909	△ 13,709	任意共済事業推進費・共済事業加入促進推進費等
	小 計	63,285	81,260	△ 17,975	
施設費	光熱水費	6,523	6,378	145	電気・上下水道料等
	備用品費	2,540	1,743	797	事務用備品
	燃料費	6,727	7,733	△ 1,006	ガソリン代
	賃借料	19,066	20,055	△ 989	事務機器・自動車リース料等
	修繕維持費	15,702	14,602	1,100	会館・事務機器・自動車維持費等
	保険料	2,545	1,783	762	建物・自動車保険料
	車両リサイクル料	19	24	△ 5	公用車廃車リサイクル料
	小 計	53,122	52,318	804	

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
損害評価費	報酬	4,040	4,040		評価員・評価会委員報酬
	旅費	802	960	△ 158	会議等旅費
	会議費	1,084	1,730	△ 646	評価会・評価員会議
	賃金	4,744	4,744		評価日当等
	賃借料	882	882		自動車リース料
	燃料費	310	310		ガソリン代
	実測費	711	853	△ 142	自動車リース・燃料・賃金
	雑費	3,397	7,942	△ 4,545	実測圃場謝礼等
	小 計	15,970	21,461	△ 5,491	
損害防止費	薬剤費	200	100	100	家畜特損薬剤費
	賃借料	26,991	31,953	△ 4,962	貸出高性能防除機リース料
	技術者雇上料	770	770		家畜特損事業に係る技術料
	委託費	16,053	14,936	1,117	鳥獣害対策事業費
	修理費	2,471	2,441	30	貸出高性能防除機点検料
	小 計	46,485	50,200	△ 3,715	
諸税負担金	公課費	2,373	2,213	160	自動車税、固定資産税（土地）等
	協会負担金	3,540	3,702	△ 162	NOSA I 全国負担金
	関係団体負担金	2,911	4,579	△ 1,668	会議・研修会負担金等
	小 計	8,824	10,494	△ 1,670	
事業勘定繰入	家畜共済勘定繰入	39,851	30,831	9,020	
業務雑費		5,755	7,766	△ 2,011	総代会・修景経費等
業務固定化債権引当金繰入		1	1		
建設引当金繰入		1	1		
修繕引当金繰入		1	1		
更新引当金繰入		1	1		
基本財産積立金繰入		19,266	6	19,260	システム機器一式・公用車6台分等
事務機械化準備金繰入		1	1		
業務引当金繰入		1	1		
有価証券処分損		1	1		
業務財産処分損		3,624	4,722	△ 1,098	公用車廃車
業務固定化債権回収不能損		1	1		
業務雑損失		1	1		
予備費		4,781	4,766	15	
合 計		911,142	940,992	△ 29,850	

◎家畜診療所収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
家畜共済掛金 (乙部分)		11,500	14,500	△ 3,000	乳牛・肉牛・種豚 (乙部分)
診療収入	病傷事故	6,276	6,390	△ 114	初診料、限度超過、病傷共済金
	病傷事故外	300	120	180	
	小 計	6,576	6,510	66	
業務勘定受入		39,851	30,831	9,020	
合 計		57,927	51,841	6,086	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
診療人件費	職員給料手当	35,423	30,650	4,773	診療所職員
	法定福利費	5,713	4,667	1,046	健康保険料、厚生年金等掛金
	厚生福利費	212	168	44	健康検診料等
	小 計	41,348	35,485	5,863	
一般旅費		525	525		県内外会議等旅費
診療補填金		7,500	7,140	360	指定獣医師診療の技術料相当分
診療所維持費	修理費	120	120		診療車整備料
往診費		968	1,040	△ 72	燃料費
賃借料		2,692	2,818	△ 126	自動車・検査器具リース料
医療品消耗費		4,200	4,200		医薬品等
委託費		42	54	△ 12	医薬廃棄物処理代
雑費		10	10		他団体総会出席費等
減価償却費		110	95	15	医療器具機械の減価償却費
予備費		412	354	58	
合 計		57,927	51,841	6,086	

◎防災事業収支予算書

(収入の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
受取補助金		1,260	1,187	73	家畜特定損害防止事業費
損害防止収入		1,200	1,142	58	貸出用高性能防除機 (貸出料)
事業勘定受入	農作物勘定受入	44,035	47,808	△ 3,773	水稻特別積立金取崩額
業務勘定受入		1,625	1,695	△ 70	
合 計		48,120	51,832	△ 3,712	

(支出の部)

(単位：千円)

損益計算書科目	内 訳	本年度予算額 (A)	前年度予算額 (B)	増 減(△) (A)-(B)	摘 要
事務費	図書印刷費	60	60		家畜特定損害防止事業 (印刷費)
施設費	保険料	185	182	3	貸出用高性能防除機 (任意保険料)
損害防止費	薬剤費	200	100	100	家畜特定損害防止事業 (指定獣医師薬剤費)
	貸借料	26,991	31,953	△ 4,962	貸出用高性能防除機 (リース料)
	技術者雇上料	770	770		家畜特定損害防止事業 (指定獣医師技術料)
	委託費	16,053	14,936	1,117	鳥獣害・貸出用防除機・乳房炎対策事業
	修理費	2,471	2,441	30	貸出用高性能防除機 (修理・点検費)
	小 計	46,485	50,200	△ 3,715	
事業勘定繰入		1,390	1,390		
合 計		48,120	51,832	△ 3,712	